

## 第4次横浜市住宅政策審議会（第1回）議事要旨

日 時：平成22年7月16日（金）15：00～17：00

場 所：市庁舎5階 関係機関執務室

---

### ■審議における主な意見

#### <審議会について>

- ・ 審議会の議論と市が策定する住生活基本計画の議論とは少し違う。審議会では基本的には住宅政策のあるべき論を議論し、行政がその中ですくい取り基本計画を立てる関係が適切。
- ・ 諮問に「厳しい経済情勢を踏まえ」とあり、この点も踏み込む必要がある。
- ・ より良い住宅そのものや住環境を、今日より明日へ良い方向に持っていく必要があり、そのためのグランドデザインを描くという基本構想を持ち、この審議会は運営されて然るべきだ。
- ・ あるべき論を話しつつ、現実的には様々な問題が起きている現状を含めて話し合いを進めていくことが重要ではないか。
- ・ 居住支援について、主体を高齢者や子育てに中心を据えるなど分かりやすいものを掲げ、そこに重点をおいた施策が出来たらよい。
- ・ これまでの施策や事業の評価を行い、限界はどこにあるのか総括的な議論は行われてきていると思うが、どういう問題点が見えて、その問題解決のためにどうしていけば良いかを是非議論させて頂きたい。
- ・ 今まで横浜市が培ってきた政策の知恵や情報を審議会に全て出し、審議会で取捨選択していく方向で進めていくのがよい。

#### <市場の活用について>

- ・ 市場で認められる住宅や住まい方が提供される仕組みを、供給側や政策側がどう持てるのかが市場の活用であり、事業者側も限られた予算の中で折り合いの線を見つけようとする。
- ・ あるべき論と現実論を繋ぎ合わせる水準や立場などは、今までのパラダイムと全然違うため、違う見方で行わないと、絵に描いた餅のままで終わってしまう。
- ・ 中間層の人たちが横浜のほうに住宅を求める傾向は変わっていない。中間層の人たちを大事にすることも重要で、そこに向けた市場環境整備が必要。若い人たちを呼び込むために、ストック活用だけではなく、新しいニーズに応じた新規供給も必要。それを市がどのように誘導していくかということに関し、戦略を立てる必要がある。

- ・ 現計画では、市場の概念があまり含まれていない。日本全国から見れば、横浜は良い住宅のイメージがある。良いものを作り、良いものを保持すると、マーケットで評価されることこそが市場のメカニズムだ。

#### <住生活基本法・計画（国との関係）について>

- ・ 住宅建設五箇年計画時代とは異なり、地域から見た問題点やその解決方法を前面に出していく必要がある、市の現状を踏まえた政策を意識した方が良い。

#### <資料・データ等について>

- ・ 市場というキーワードで出てくる施策はどのようなものがあるか。
- ・ 広い横浜市を満遍なく今まで同じように住宅や生活関連施設を整備することが出来にくいとしたら、どういう考えがあるか。
- ・ 地域特性が横浜の場合はあるため、過去のデータでも良いので地についてのデータを紹介して頂きたい。
- ・ 区の特性をいかに分析し、住宅政策に活かすかは非常に重要。
- ・ 国、県、市の政策体系がどうなっているか、レクチャーして頂きたい。
- ・ 資料作成時における問題意識や危機意識をもっと示して頂きたい。

#### <新旧住民の関係・市街地形態等について>

- ・ 新たに入ってきている人と昔から住んでいる人との交流が無く背中合わせになっている。
- ・ 若い世代と高齢者世代をいかに繋いでいくかは、地域の課題であり、その視点は大切。
- ・ 住宅団地でも人口が増加している団地と減少している団地がある。地域別の課題、市街地像の種類の違いに着目した議論ができれば良い。
- ・ 高度成長期に開発した団地をどう着地させるかは、かなり関心があり、特に市南部を市がどう考えていくかには非常に興味がある。
- ・ 高齢者にとって住み続けられることは非常に大事な事だということを改めて実感している。